

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	農業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	農林水産課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	農業委員会
	施策コード	A-2-1		

① 施策の現状と課題	<p>わが国の農業は、農業従事者数の減少や高齢化など多くの問題を抱えており、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することが急務の国策となっています。</p> <p>本市では、JA福岡みやこなどの関係機関と連携して、農業の担い手育成や農産物の地産地消の取組みを継続してきました。その結果、営農組合の法人化や経営面積、認定農業者の増加につながり、学校給食における地産産物物は、平成18年度15%弱だった利用状況が、平成22年度には、40%を上回りました。</p> <p>いちじくや菜種の加工品開発、菜の花米のブランド化についても、関係機関と連携して、平成15年度より支援を続けており、平成22、23年度には、JA福岡みやこの販売促進事業を支援することにより、いちじくジャム、いちじくワイン煮などの加工品を含めた商品を、東京、福岡、北九州、熊本などの新規市場での販売に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、次代を担う就農者を確保するために、農業が活性化することで農業が魅力ある産業として成立することができるよう取り組んでいくことが必要です。</p> <p>さらに、ほ場整備等農業振興にかかる環境づくりを推進して行くとともに、就農者を増やす施策や生産方式を改善させる施策を、国・県と連携して取り組んでいくことが必要と考えます。</p>
② 施策の基本方針	生産者が安定的に農業を営むことができるよう、意欲と能力のある担い手を中心とする農業構造を確立することに努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	<b>主要施策名(1)</b> 農業の担い手育成 担い手育成を目的とした各種協議会や関係機関と連携して農業後継者や担い手の育成推進に努めます。また、農業法人・農業事業者の設立支援や新規就農者の受入れ体制の充実等に努めます。
	<b>主要施策名(2)</b> 農産物の地産地消の推進 関係機関と連携して、市内外に地産物の流通経路構築や直販体制の充実に努めます。
	<b>主要施策名(3)</b> 特産物の加工品開発と販路拡大 関係機関と連携して、いちじく、菜種等の加工品開発と販路拡大に努めるとともに、随時、必要な支援を検討します。
	<b>主要施策名(4)</b> 農地の保全 ほ場整備未整備地区の整備推進及び耕作放棄地の解消に努めます。
	<b>主要施策名(5)</b>
	<b>主要施策名(6)</b>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績				評価年度			達成度の説明(H26年度)
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	新規就農者数(人)	2	1	2	3	2	2	2	農家世帯員の新規自営農業就農者が減少傾向にある
	経営改善に取り組んでいる農業者数(認定農業者数)(人)	50	54	41	43	44	47	50	H26 新規認定者 2 人、未更新者 1 人、廃業者 0 人。
	市奨励作物の作付面積(いちじく、いちじく、なばな、菜種)(ha)	54.6	54.6	64.6	64.7	57.4	58.4	64.7	作付け面積減の理由について、連作障害により作付け不可によるもの。
	ほ場整備面積(ha)	903.0	919.0	919.0	919.0	919.0	955.0	993.0	現在、前田地区整備中、平成27年度完了予定。今後の展開として、辻垣道場寺高瀬地区整備予定。

⑤	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H25年度実績値	H26年度実績値	H27年度見込額	
1	中山間地域等直接支払事業	平地に比べ、自然的条件が不利な中山間地域に対する経済的補助。	18,228	18,603	17,335	3
2	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣を計画的に捕獲するための補助等。	2,718	3,252	3,015	12
3	農業振興事業	地域特産品の販売促進や栽培技術研修にかかる補助等。	8,879	8,786	6,177	9
4	営農組合イベント補助事業	地域農業活性化等を目的とした農業団体への経済的補助。	5,720	5,720	3,760	27
5	天災資金・農家経営改善資金等利子補給事業	意欲的な就農者への制度資金借入れにかかる利子分の補助。	3,800	3,796	1,343	22
6	農地・水保全管理支払交付金事業	環境保全に有効な地域ぐるみの共同活動、営農活動を支援。	7,416	9,398	37,044	1
7	農業者育成支援事業(農業者戸別所得補償制度事業)	販売価格が生産費を恒常的に下回っている農作物に国が補償金を交付。	17,586	17,338	20,804	4
8	農地中間管理事業	農地中間管理機構より市が委託を受け、農地の集積・集約化を図る。	0	1,268	5,734	6
9	活力ある高収益型園芸産地育成事業	園芸産地育成対策、重点項目農地強化の取組に対し補助金を交付。	0	0	28,472	19
10	水田農業経営力強化事業	農業経営の大規模化、多角化等 経営基盤強化事業展開に対する支援。	2,900	1,900	0	-
11	経営体育成支援事業	農業用機械や施設の導入等を支援。ただし、制度資金借入が条件。	1,680	1,680	0	-
12	行橋市農業振興地域整備計画見直し事業	農業振興地域内の農業に関する調査を行い、現況の把握・地域整備に関し、必要な施策の推進を図る。	0	0	9,774	7
13	特産物・特産品ブランド化計画策定事業	特産物及び特産品の計画・開発に取組み、農林水産業の活性化を図る	0	0	11,982	8
14	畜産総合対策事業	畜産経営安定のため、乳用牛改良検定料、酪農ヘルパー利用料等を支援。	3,006	3,024	2,569	20
15	ふくおかの畜産競争力強化対策事業	畜産業の向上及び競争力の強化を図るため、飼養管理施設等の整備に関し補助金を交付。	0	0	2,552	21
16	一般農業用施設整備事業	補助事業等で実施が困難な農業用施設の補修及び整備を行う。	75,502	59,128	53,023	28
17	法定外公共物管理事業	里道・水路等の法定外公共物に関して財産管理(境界立会、占用許可、払下げ等)を行う。	10,457	10,010	0	-
18	給食センター建設関連事業	給食センター建設に伴い農道の整備を行う。	23,246	0	0	-
19	緊急雇用創出事業	失業者を対象として、次の雇用までの短期雇用及び就業機会を確保する。	5,250	0	0	-
20	特定防衛施設周辺整備事業	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。	30,888	37,294	32,090	14
21	土地改良施設維持管理適正化事業	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。	16,526	33,695	19,258	15
22	東九州自動車道整備事業	東九州自動車道建設に伴い農道の整備を行う。	23,259	12,453	0	-
23	再編交付金事業	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う。	25,641	47,399	40,722	13
24	農村環境整備事業	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。	24,700	70,901	50,130	5
25	冠水対策調査事業	豪雨時に冠水被害を受けている地域を調査し、その改善方法の検討を行う。	3,420	3,759	0	-
26	農業水利施設保全合理化事業	老朽化した農業水利施設に付帯する施設の整備を行う。	52,868	8,660	14,930	16

⑤ 施策構成 事務事業	27	県単独林道事業	林道関連施設の整備を行い、林道・山村の振興を目的とする。	0	0	13,760	25
	28	樹木伐採整備事業	森林被害を受けている養島地区において、保安林・山林の樹木の伐採整備を行う。	0	0	15,840	18
	29	土地改良区負担金交付事業	県営ほ場整備事業に伴い、地元で設立された土地改良区に対し、運営費の一部を補助する。	14,454	9,054	4,864	11
	30	農業用排水機場管理事業 (改修事業含む)	市内の農業用排水機場において機能回復を図り正常な運転を保つため計画的に改修を行う。	10,237	11,787	13,885	23
	31	経営体育成基盤整備事業	農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。	7,456	9,395	5,219	2
	32	ため池等整備事業	機能回復を図り農業生産の安定を図るため堤体等の整備を行う。	2,111	4,730	8,593	24
	33	湛水防除事業	湛水被害を生じる恐れのある地域において湛水被害を解消するための恒久対策を講じる整備を行う。	7,997	8,401	6,218	17
	34	杭田井堰維持管理事業	中津熊地区杭田井堰にかかる維持・管理費用。	384	415	924	29
	35	農業基盤促進事業(団体営事業)	農地の区画拡大排水を図り農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。	29,550	20,800	18,841	10
	36	基幹水利施設ストックマネジメント事業	機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。	700	700	3,034	26
37	基幹農道整備事業(県営事業)	農産物の流通促進を図るため津積地区からみやこ町までの農道整備を行う。	0	0	3,745	30	
38	土地利用型農業経営規模拡大推進事業	農地利用集積事業に伴う利用権設定の推進を行う。	588	1	1	31	

⑥  
施策全体の今後の方針と展望  
(主要部長の意見)

農業従事者数の減少や高齢化、耕作放棄地の増加等、農業を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。このような状況を踏まえ、今後とも国・県の支援の下、農地利用集積による耕作放棄地の解消に努めるとともに、新規就農等担い手の確保、育成に向けた取り組みを行って参ります。またJAや関係機関とも連携を図りながら、地産地消に向けた取組みや6次産業化に向け、特産品開発に向けた取組みを今後、具体的に推進して行きます。

⑦  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

農業従事者の確保や人材育成、更なる特産品作りや販路拡大などの支援を進め、やりがいのある農業、強い農業へ向けて環境の整備を進めていってほしい。また、耕作放棄地の有効活用についても、継続的に検討していってほしい。

特にこれからの販路拡大のためには、生産だけでなく、加工、流通・販売までも農業従事者が主体的かつ総合的に関わる6次産業化は非常に重要である。特産品開発と共に、この方面の取り組みを総合的に強化をしていってほしい。

今回のTPP交渉妥結を受け、競争力の強化に向けた環境の整備を進めてほしい。

⑧  
施策に対する市の最終方針

農業者の高齢化、担い手不足やTPP問題が全国的な課題となっている中、本市においては、農業の持続的発展、農村の振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るため、日本型直接支払事業、農地中間管理事業、農業者育成支援事業等のソフト事業や農業施設・農地整備等のハード事業の取組みを継続して実施してまいります。

また、JA等関係各団体と連携を図りながら、農業者がやりがいのある農業、強い農業としての環境の整備を進め、農産物の生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化や地産地消を更に推進し、ブランド化や特産品づくりを積極的に進めてまいります。